

金休止により、下水道事業会計の資金収支は一時的に悪化しますが、施設の長寿命化等により今後の整備事業費を可能な限り抑制することで、中長期的に資金収支の均衡を目指します。今般のコロナ禍の減収も踏まえ、将来を見据えた更なる経営基盤の強化を図るため、令和4年度に新たな中期経営プランを策定し、改革を推進します。

2 特別会計

特別会計における収支改善に努め、本市の財政（一般会計）からの支援を縮減します。また、各会計の自律性を強化する取組を推進します。

（１）国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、医療費の半分を加入者の保険料で、残り半分を国等からの公費負担で賄うことが原則となっていますが、本市の場合、被保険者の負担軽減を図るため、本市の財政（一般会計）から約83億円（令和2年度予算・地方交付税措置31億円を含む）の支援を行っております。これにより、保険料を約3割軽減（被保険者1人当たり保険料124,000円→97,000円）する一方で、本市の財政（一般会計）における負担は大きく、個人市民税納税者1人当たり13,000円の負担が生じています。

本市の財政（一般会計）と国民健康保険事業の双方が持続可能なものとなるよう、また、コロナ禍における被保険者への影響も考慮して、本市独自の財政支援の今後のあり方について、見直しに向けた検討を行います。

（２）中央卸売市場第一市場特別会計、中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

卸売市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下においても国から業務の継続を求められるなど、食糧の安全保障、レジリエンス*の観点からも欠かせない生鮮食料品等の流通拠点です。こうした社会的、公共的インフラとしての機能と責任を将来にわたってしっかりと果たせるよう、再整備により、第一市場（中央市場）（現在進行中）及び第二市場（食肉市場）（令和元年度に完了）の更なる活性化や運営の効率化を図るとともに、地方交付税をはじめ国や府からの支援の獲得に努めることにより、引き続き収支の改善に取り組みます。

※ レジリエンス：さまざまな危機からの回復力、復元力、強靱性（しなやかな強さ）を指す。本市は、「100のレジリエント・シティ」のプロジェクトに参加する世界100都市の1つとして、平成28年5月に選定され、平成31年3月に「京都市レジリエンス戦略」を策定した。

3 外郭団体

外郭団体は、行政の補完・代替機能を果たす団体として、専門性や経済性等を発揮し、公共的・公益的な事業・サービスを提供するという、重要な役割を担っていますが、社会経済情勢の変化により、外郭団体に求められる役割も変化します。

その役割を十分に果たせるよう自らの責任と裁量による自律的な経営を進めるほか、必要に応じて外郭団体のあり方についても不断の点検・検証を行います。

（１）自律的な経営の推進

これまでから、各団体の経営努力により、自律性を高め、本市の強い関与がな

くても、その設立目的に沿って活動できる団体が増えています。

今後も、各団体の自主的な業務改善や専門性・競争力の向上により、一層の経営の効率化や、独自性を発揮した積極的な事業展開・自主財源の確保等を進めることで、本市の関与（補助金、職員派遣等）を縮小し、更なる経営の自律化を図ります。

（２）外郭団体のあり方の点検・検証

公共の担い手の多様化，民間の受け皿の拡充などの社会経済情勢の変化を踏まえ，外郭団体のあり方についても不断の点検・検証を行います。